

第5回 新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討会 議事概要

日 時：令和4年4月15日（金）15:00-17:00

場 所：合同庁舎3号館 6階618会議室(都市局局議室)

※資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

【人々の活動の場所の変化を踏まえた新たな都市交通調査について】

- 一定時間の中で複数タスクを同時に行う場合、各活動の時間を正確に記入することができるのか検証が必要ではないか。複数目的がある場合に、代表目的のような概念が必要ではないか。あるいは、回答者が迷わないように書き方のマニュアルが必要ではないか。
- 自宅等での活動を追加すると回答項目が多くなり、回収率が下がる懸念がある。
- 自宅での活動を知られたくないため回答しない人が出てくる懸念がある。
- スマートフォンアプリで加速度等を取得することで、交通手段を精度高く判定できるため、回答支援として活用することが考えられる。
- 誰と一緒に活動しているかについても本体調査の調査項目の1つにしてはどうか。
- データ分析を容易にするために、活動場所に関しては、ジオコーディングした方がよい。
- 公共交通の維持に活用できるようなアウトプットを整理してほしい。

【都市交通調査の効率化・高度化に向けた取組について】

- ひとくちに小サンプルといっても、活用目的に応じてサンプル数が変わってくるため、サンプル数の規模感を示してはどうか。
- 都市類型毎ではなく居住区の特性毎にシミュレーションモデルを構築することも考えられる。

【オンラインを活用した調査方法について】

- PT 調査では移動しない人は回答しない傾向にあり、特に高齢者の方に答えていただきにくいという問題があったが、リモート活動が増えると高齢者以外の未回答も増える懸念がある。
- 若い人は紙でもオンラインでも回答が少ないため、若い人に回答してもらう方法を考えることが必要である。

- 若い人の回答促進のため、例えば、自治体の健康アプリ等との連携が考えられる。
- GPS を取得すれば歩行経路もわかるため、駅周辺の空間整備の検討にも活用できる可能性がある。このような、アプリを使うことのメリットを提示していくとよい。
- オンライン先行型では、オンライン回収率が一定以下だとコストメリットがでない点に留意する必要がある。
- オンラインでも回答が大変なため、対話型の回答方法という選択肢もあるのではないか。

【都市交通調査に関する統合プラットフォームについて】

データのオープン化について

- どのようなデータが対象となるのか整理が必要である。モデルでデータを生成するのであれば、地理情報データや世帯生成に活用可能なデータもあることが望ましい。POI データ等と連携することも考えられる。
- まち全体の混雑状況、渋滞状況等の情報発信に活用できるようなプラットフォームになるとよい。
- G 空間情報センターでは、3D データや長期の人口予測等は提供をしているため、連携していけるとよい。
- プラットフォーム利用者の目線から、どのような仕分けでどのような種類の集計データをプラットフォーム上で用意するのか、考えていく必要がある。
- 第2ステップとして、マスターデータのデータベース化を目指す。都市圏比較をする際に、各自治体にマスターデータを申請するのは手間が大きい。

データの標準化について

- 「ベース・レジストリ」の概念をふまえ、キーとなるデータに関しては、国がルールを決め、共通 ID の付与を行うことが必要である。例えば、ゾーンは各都市圏独自であり、共通化されておらず、国勢調査の調査区との対応等もわからない。

調査の標準化・システム化について

- 自治体職員は3年程度で異動となるため、初めての職員であっても調査できる形になるとよい。財政説明や職員の負担軽減の観点からも、調査の効率化は重要である。
- 10年に1回の調査だと、自治体側にはノウハウやシステムが残っていない。

そのため、国で調査システムを用意し、各自治体は協議会を設立したうえで利用申請をする形になるとよい。また、データ処理も国のシステム上で実施できることが望ましい。

簡易分析ツールについて

- 自治体の活用だけでなく、画像データを保存する機能をつけるなどして、出店計画等のビジネスユースや高校の地理総合の教材等でも使ってもらうことを考えた方がよい。

そのほか

- 全てを国で用意するのではなく、役割分担を考えていくとよい。
- 統合プラットフォームに広告をいれることも考えられるのではないか。
- PT 調査は予算確保が大変なため、有用な調査ということが常に PR されていくとよい。

【中間とりまとめ（素案）について】

タイトル及び都市活動調査の名称について

- 都市交通調査から都市活動調査に名称を変えるかどうか議論が必要である。「交通」という言葉を本当にとってしまってよいのか。
- 冒頭部に「デジタル時代に人々の活動を調査する必要性」を示すことや、「デジタル時代の交通計画に向けた都市活動調査」のように副題をつけることも考えられる。

新たな都市交通調査の活用について

- 働き方改革や DX、脱炭素等の重点政策への活用も示せるとよい。
- 従来の PT 調査で把握できなかったものが何であるのかを示せるとよい。
- 効率化することで、今まで調査できてない都市でも調査ができるようになる、デジタル化で調査が迅速にできるようになる等、新しくできるようになることも視点として入れるとよい。

データ等の利活用促進に向けた視点について

- 利活用促進に関しては、スピード感を持って進められるよう記載しておけるとよい。例えば、データの標準化は重要であり、かつ、国としてすぐに検討を進められるのではないか。
- 現状の自治体職員はどれくらい活用できているのか、活用するにはどれくらいの技術レベルが必要か等を具体的に示せるとよい。

- 標準的にはどれくらいのコストでどれくらいの実行ができるのか等の整理があるとよいのではないか。
- 自治体職員が調査実施や発注を行う際の「べからず集」のようなものがあったとしてもよいのではないか。
- 都市交通調査データとセットで地理情報が必要だということをメッセージとして出せるとよい。
- 民間ビッグデータに関して、書式やデータの取り方は各事業者バラバラだが、今後揃えていくような取り組みも考えられるのではないか。

以上